

データヘルス計画書（健保組合共通様式）

【参考事例】

計画策定日：平成 年 月 日

最終更新日：平成 年 月 日

サノフィ・アベンティス健康保険組合

* データヘルス計画書（健保組合共通様式）【参考事例】は、健康保険組合の皆様にデータヘルス計画の策定における手順を具体的にイメージしてもらい、計画策定を円滑に進めていただくためのものです。これらの計画書を参考にする際には、以下の点についてご注意ください。

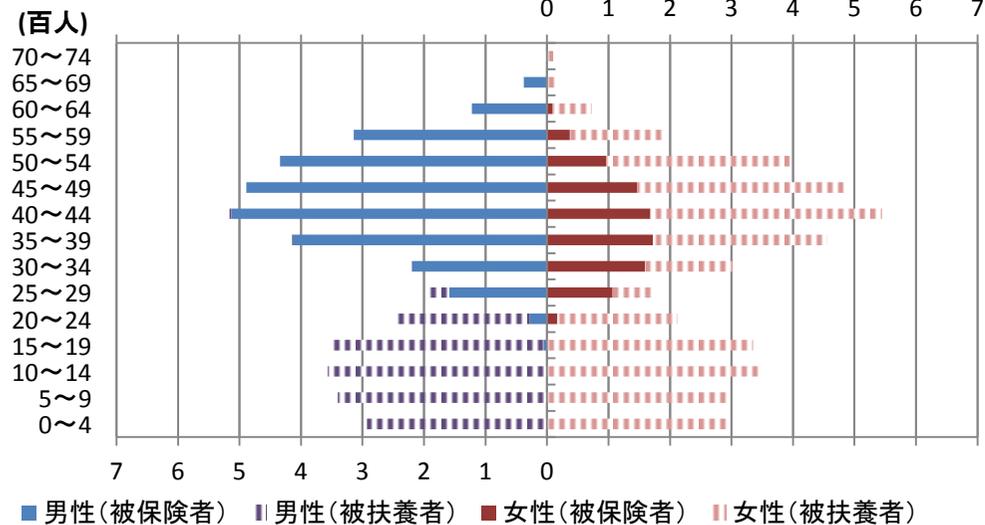
- (1) 事例は、それぞれの健康保険組合の形態や規模、加入者の属性のみでなく、これまで実施してきた取組等を踏まえて作成されていることから、特定の事例の記載内容を一律に模倣するのではなく、各健康保険組合の実情に応じた独自のデータヘルス計画を策定すること
- (2) 計画の策定に係る基本的な考え方についての理解を深めるために、「データヘルス計画の作成の手引き」等についても併せて参考すること
- (3) 事例はすべての健康保険組合に先行して作成しているため、項目の記載時点は、入力用ツールに記載されている時点とは異なる場合があるが、計画書に記載すべき各記載項目の時点については、「データヘルス計画書（健保組合共通様式）」に関する記載要領等に則って入力すること
- (4) 成果（アウトカム）目標および事業量（アウトプット）目標ならびに事業目的の設定については、事例を参考としながら可能なかぎり自組合で評価可能な客観的な指標を用いること

STEP 1 - 1 基本情報

「全健保組合共通様式」

組合コード	28120
組合名称	サノフィ・アベンティス健康保険組合
形態	単一
被保険者数（平成26年3月現在） * 特例退職被保険者を除く。	3,630名 男性74.9%（平均年齢44.6歳）* 女性25.1%（平均年齢39.9歳）*
特例退職被保険者数	0名
加入者数（平成26年3月末現在）	8,449名
適用事業所数	13カ所
対象となる拠点数	24カ所
保険料率（平成26年度）	73%
	全体 被保険者 被扶養者
特定健康診査実施率（平成25年度）	82.1% 96.3% 55.3%
特定保健指導実施率（平成25年度）	3.0% 3.3% 0.0%

		健康保険組合と事業主側の医療専門職 （平成26年4月1日現在）	
		常勤	非常勤
健保組合	顧問医	1	0
	保健師等	3	0
事業主	産業医	1	9
	保健師等	0	0



保健事業費	予算額（千円）	被保険者一人当たり金額
	（平成26年度）	（円）
特定健康診査事業費	13,000	3,581
特定保健指導事業費	10,000	2,755
保健指導宣伝費	4,000	1,102
疾病予防費	156,000	42,975
体育奨励費	18,000	4,959
直営保養所費		0
その他	53,000	14,601
小計 …a	254,000	69,972
経常支出合計（千円） …b	2,802,000	
a/b×100（%）		9.06

年代別の加入者割合では、20代が少なく、40代が多くなっている。

被保険者は男性割合が高い。

事業主が「健康企業宣言」を発令し、健康増進を推進するために当組合の中に健康推進センターを設置している。

本社産業医および事業主の統括産業医にかかる業務を健康推進センターが受託したことで、「健康企業宣言」の実現に向けて事業主と健保組合が一体となって取り組む体制が出来ている。

STEP 1 - 1 基本情報

「全健保組合共通様式」

本社メディカルルーム及び川越（工場）の医務室業務も健保組合が請け負って、各種保健事業を円滑に推進する体制が出来ている。

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

健保組合の取組															
予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価		
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因			
特定健康診査事業	1	特定健診事業	【目的】健康状態の把握 【概要】特定健診より検査項目の多い人間ドックを実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	40	～	74	全員	12,367	人間ドック受診率 被保険者： 96.3% 被扶養者： 55.3%	・全般： 季刊誌（年3回）等を通じて地道に健診受診の必要性をアピール ・被保険者： 事業主と連携して受診を促している ・被扶養者： 被扶養者の負担0円で実施 健診機関の見直し	・被扶養者の健診受診実態を把握することが困難 ・被保険者から被扶養者への受診促進	4
特定事業保健指	3	特定保健指導	【目的】生活習慣の改善 【概要】行動変容を引き出す保健指導を実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	18	～	74	全員	10,000	対象者数 429人 修了者数 13人 終了者割合 3%	・事業主と連携し、業務時間内の受診を認めている ・セルフケア重視のプログラム（はらすまダイエツ）に変更	・リバウンド者、新規対象者が発生 ・セルフケアの意識が低いこと ・対象者に対するわかりやすい案内	2
保健指導宣伝	4	季刊誌発行	【目的】情報発信 【概要】健康・疾病に関する基礎知識、闘病体験記、専門医インタビュー、健保組合からのお知らせ等を周知	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	3,300	読者の91.5%が「読みやすい」と評価 （2014年1月号に対するアンケート結果）	・製薬企業であるため専門的な内容を好む読者が多く、読者の要望に応じたコンテンツを提供してきたこと	・購読率の把握	4
	4	ホームページ	【目的】情報発信 【概要】 ・健康・疾病に関する情報発信 ・各種サービスの申請書・利用券等の配布・印刷	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	1,000	ホームページへのアクセス数 （2013年7月） 対前年同月比： 218%	・平成26年度にリニューアルして、読みやすさを向上させたこと	・アクセス数の把握	3
	4	育児指導書	【目的】母子衛生啓蒙 【概要】第一子時に配布	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	基準該当者	180	配布数年間60部	・月刊誌または辞書タイプを自由選択できる	・満足度調査	3
	4	女性の健康サポート	【目的】 女性の健康増進（がん） 【概要】・事業主と連携し、女性の健康に関する講演および乳がんの講演（ピンクリボン活動とタイアップ）を実施。 ・サポートデスクの設置	被保険者 被扶養者	全て	女性	0	～	74	全員	900	子宮内膜症イベント： 36名 乳がん啓発イベント： 47名 川越工場女性イベント： 80名	・女性の関心が高いテーマの選定	・会場が限定されている ・被扶養者への啓蒙	3

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

疾病 予 防	1	健康診断	【目的】健康状態の把握 【概要】事業所健診(社員)、加入者健診(被扶養者と任継)、人間ドックを実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	18	～	74	全員	136,228	健診受診率 被保険者： 96.3% 被扶養者： 55.3%	・全般： 季刊誌等を通じて地道に健診受診の必要性をアピール ・被保険者： 事業主と連携して受診を促している ・勤務時間内の受診（人間ドックを除く） 未受診者への徹底フォロー ・被扶養者： 被扶養者の負担0円で実施（人間ドックを除く）	・被扶養者の健診受診実態を把握することが困難	4
	1	がん対策	【目的】がんの早期発見・早期治療 【概要】健診受診時に併せてがん検診を実施、問題があれば精密検査の受診勧奨	被保険者 被扶養者	一部の事業所	男女	18	～	74	全員	0	がん検診受診率： 本人： 肺がん(99%)、胃がん(88%)、大腸がん(90%)、子宮がん(73%)、乳がん(82%)	・健診受診者の負担を0円として受診率を向上させ、併せてがん検診を提供していること ・勤務時間内の受診（人間ドックを除く）	・被扶養者・健診受診率に向上の余地があること	3
	3	糖尿病の適切な治療サポート (ASTD)	【目的】糖尿病の適切な治療サポート 【概要】糖尿病の重症化リスクの対象者に教育入院または定期検査報告によりサポートを実施	被保険者	全て	男女	18	～	74	全員	350	定期報告コース人数： 15人	・事業主との連携により、教育入院コースを実施、交通費は事業主負担 ・定期検査報告コースにおける、継続的な指導およびモニタリング	・糖尿病患者の行動変容を促進することが困難 ・重症化防止に対する理解・意欲の不足	3
	3	生活習慣改善プログラム	【目的】生活習慣の改善に向け行動変容を促す 【概要】グループでも取り組むことができるプログラムを試験的に提供	被保険者	一部の事業所	男女	18	～	74	全員	1,000	参加者： 13人 改善数値の平均 男性： 体重 -2.7Kg / BMI -1.1 / 腹囲 -7.3cm 女性： 体重 -2.2Kg / BMI -0.9 / 腹囲 -6.7cm	・参加者同士の情報共有、意見交換、助け合い、等 ・食生活・運動習慣などを正しくするよう適切なアドバイス	・試験的に実施している段階のため参加者が限定されていること ・主体性のある人のみの参加になっている	3
	7	インフルエンザワクチン接種	【目的】インフルエンザワクチンの接種による予防 【概要】インフルエンザワクチン接種	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	10,773	実施者数： 被保険者1,878名 被扶養者2,271名	・事業所内での実施（工場、本社） ・費用の個人負担はなし 被保険者・・・事業主 被扶養者・・・健保		4

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

	1	歯科検診	【目的】歯科衛生啓蒙 【概要】歯科検診および歯石除去を実施	被保険者	全て	男女	18	～	74	全員	4,200	参加者：865名 参加率：23%	・事業所内での実施（本社、工場）	・歯科検診の重要性を認識していない対象者がいること ・外部契約機関数が少ないこと	3
	7	家庭用常備薬配布	【目的】家庭薬を支給して、初期症状で病気（ケガ）に対処することを支援 【概要】家庭用常備薬配布	被保険者	全て	男女	0	～	74	全員	5,112	利用者：2,591人（被保険者の70%）	・1,500円まで費用補助していること ・Web申し込み ・事業主と連携し、使用期限切れ薬品の回収	-	3
体育奨励	4	スポーツクラブ利用支援	【目的】運動習慣定着のため 【概要】スポーツクラブ利用にかかる費用を補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	12,651	月1回以上利用者数 コナミ：136名 セントラル：109名	・月会員2000円補助	・利用者の固定化 ・都度会員補助廃止による利用者減少	3
	4	ウォーキングキャンペーン	【目的】運動習慣定着のため 【概要】1日1万歩を目標にしたキャンペーンを実施	被保険者	全て	男女	18	～	65	全員	4,672	1万歩達成者：180人	・年度ごとに課題を確認し、異なる方式で開催することで、新鮮さを保ち、参加者のモチベーションを引き出していること	・運動に対して消極的な人の関心を引くのが難しいこと ・主体的な参加の向上	3
直営保養所															
その他															
(予算措置なし)															

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

事業主の取組										
事業名	事業の目的および概要	対象者				振り返り			共同実施	
		資格	性別	年齢		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因		
定期健康診断	安全衛生法に基づき実施口	被保険者	男女	18	～	65	4～12月実施	・未受診・未予約者フォローをTop downで実施 受診率：99%	・受診時期が遅い場合、未受診者フォローが難困難	有
特殊健康診断	安全衛生法に基づき実施口	被保険者	男女	18	～	65	4～12月実施	・職場受診 受診率：100%		無
レッドカード産業医面談	健診結果の事後フォロー 重症化予防	被保険者	男女	18	～	65	随時実施	・医療スタッフ機能システムを導入することで、該当者へ迅速な対応が可能		有
メンタルヘルス EAP	外部委託機関でのメンタル相談窓口	被保険者	男女	18	～	65	随時実施	・採用時やメンタル問い合わせ時に必ず紹介		無
メンタルヘルス ストレスチェック	ストレスの捉え方の傾向と現在のストレス状態を把握しセルフケアを行える	被保険者	男女	18	～	65	5～6月実施	・こころの健康診断を実施し、担当人事、管理者で共有し改善 こころの健康診断回答率：60%		無
健康支援 職場復帰プログラム	復帰時に必要に応じて、復帰プログラムの作成、定期フォロー	被保険者	男女	18	～	65	随時実施	・復帰プログラムにより、復職率が向上		無
社内診療所	社員の健康管理・健康相談窓口	被保険者	男女	18	～	65	随時実施	・社内の突発的な案件に対し、迅速な対応が可能		有
ラインマネージャー研修	ラインマネージャーとしての役割認識、組織管理、労務管理等を学ぶ	被保険者	男女	18	～	65	随時実施	・ラインケアを中心に、メンタルヘルスプログラムを導入	・ビジネス優先のためメンタルヘルス等のプログラムを実施しない年もある	無
新入社員研修	学生から社会人への環境変化に適応し、健康な社会人生活を続ける	被保険者	男女	18	～	65	4～5月実施	・ストレスとうまく付き合わせるため、ストレスマネジメントプログラムを導入 ・健康推進センターの産業医及び看護師が、新入社員全員と面談を実施		有

注1) 1. 健康診査 2. 健康診査後の通知 3. 保健指導 4. 健康教育 5. 健康相談 6. 訪問指導 7. その他

注2) 1: 39%以下 2: 40%以上 3: 60%以上 4: 80%以上 5: 100%以上

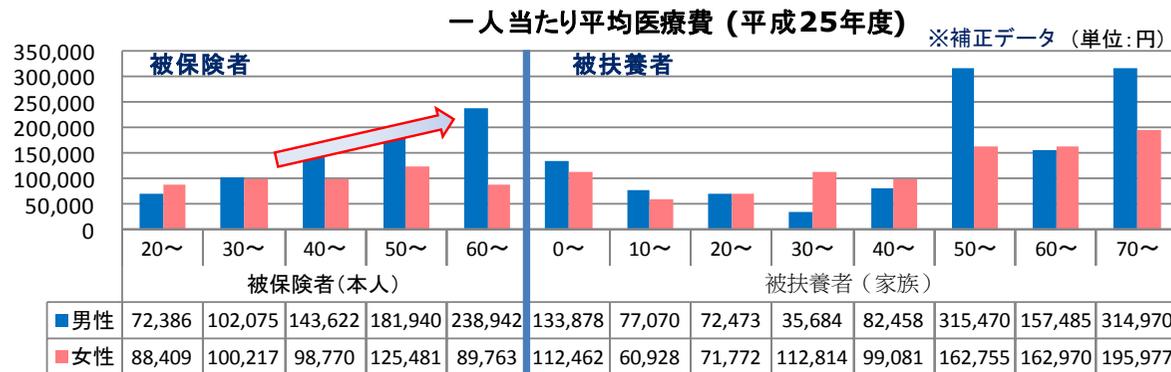
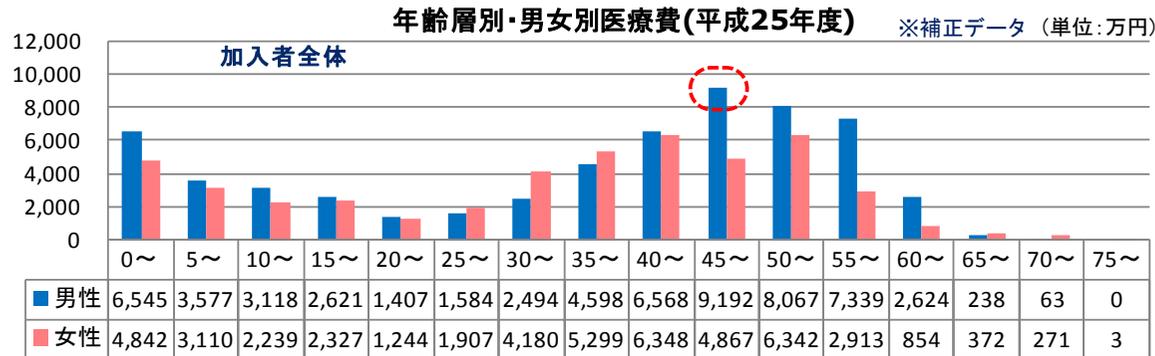
STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

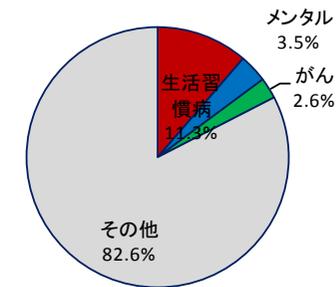
- ・保健事業は短期間では効果測定をしにくい。
 - ・多くの保健事業を実施しているが重複しているものがある。
 - ・事業主側ではHSE（健康、安全、環境に関する施策を検討する事業主内部の組織）で、健康関連施策を推進している。
 - ・健保組合は事業主の人事部と連携して、各種施策を企画・実行している。
- ※「がん対策」の事業費は「健康診断」の事業費に含まれます。

STEP 1 - 3 (医療費概要)

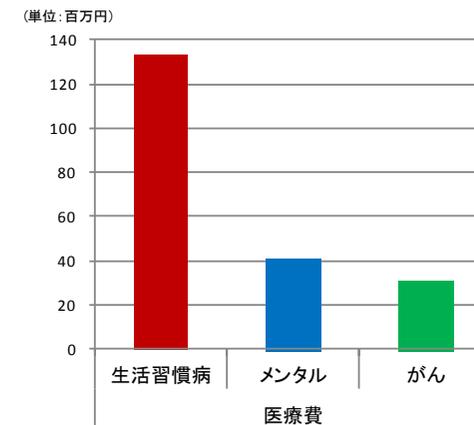
1. 医療費の概略



2-1. 3疾病の医療費割合



2-2. 3疾病の医療費

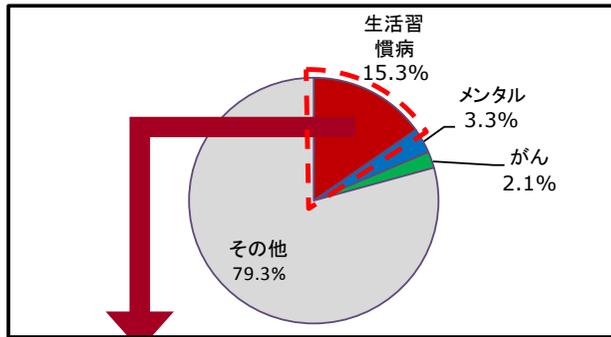


- 医療費が加入者数の多い40代男性で最も多く発生している。また、一人あたり医療費が年齢とともに上昇していることから、加入者数が突出している40代男性の高齢化により、医療費が増大していくことが予測される。
- 予防可能な「生活習慣病」、「メンタル」、「がん」のうち、男性は「生活習慣病」、女性は「がん」の医療費割合が高い。また、メンタル疾患は医療費以外に傷病手当金のコスト負担が大きくなっている。

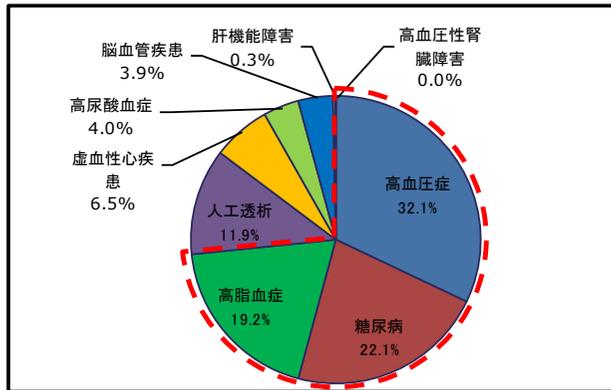
STEP 1 - 4 (男性の生活習慣病に関する分析)

3-1. 男性・生活習慣病の医療費内訳

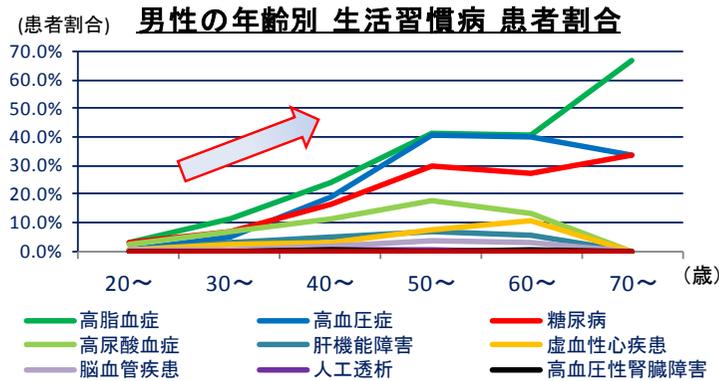
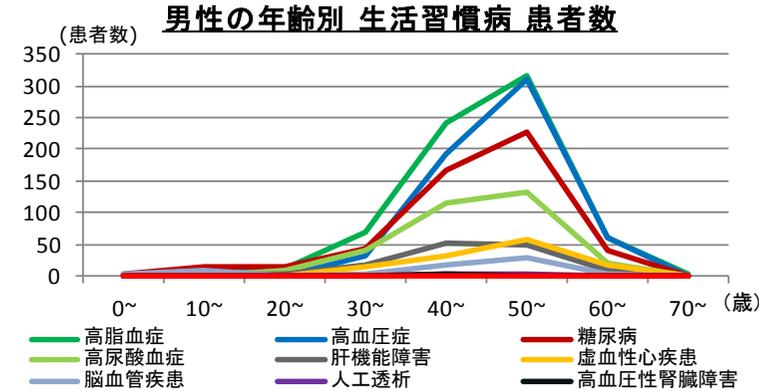
男性の3疾病にかかる医療費率



生活習慣病の医療費内訳



3-2. 男性の生活習慣病医療費および患者数・割合



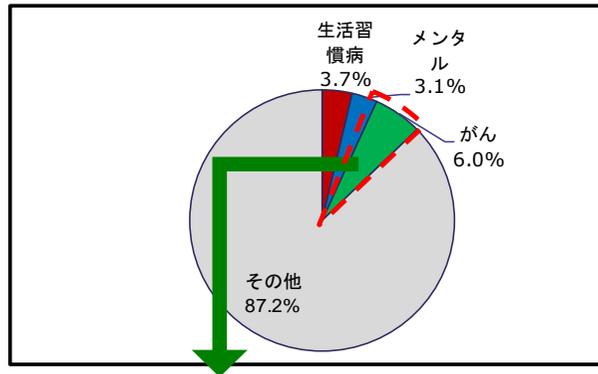
※ 平成25(2013)年度のデータを元に表・グラフを作成

• 男性においては、生活習慣病の中でも高血圧、糖尿病、高脂血症の割合が高くなっている。また、年齢層が上昇に伴い、生活習慣病の患者割合が高くなっている。

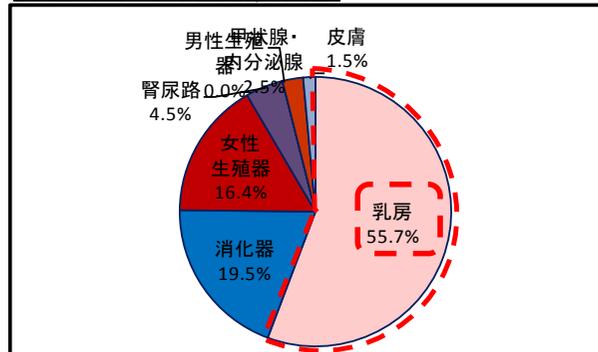
STEP 1 - 5 (女性のがんにかかる分析)

4-1. 女性・がんの医療費内訳

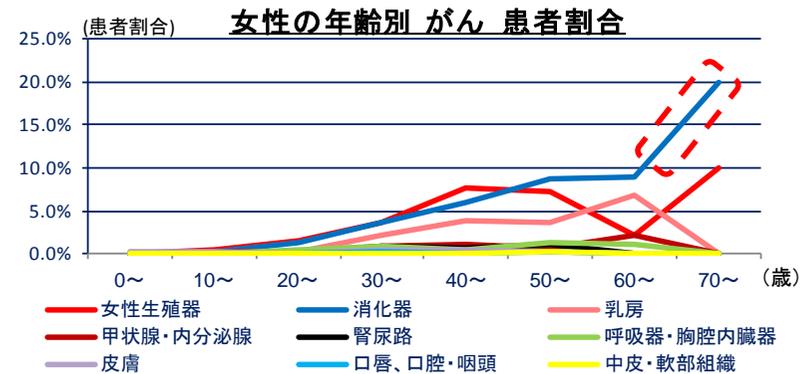
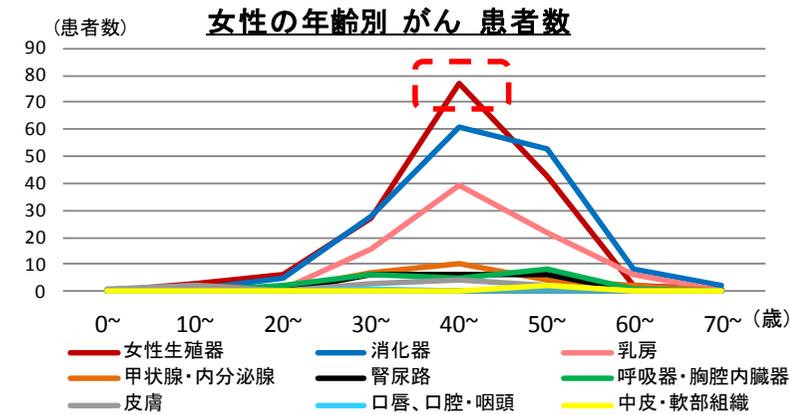
女性の3疾病にかかる医療費率



女性のがんの医療費内訳



4-2. 女性のがん医療費および患者数・割合

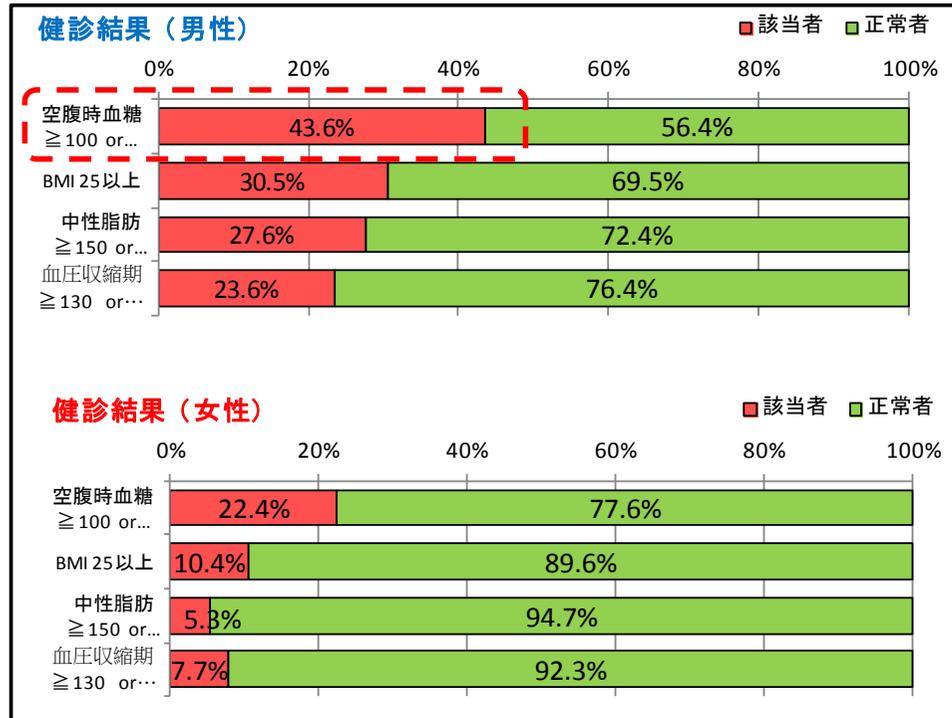


※ 平成25(2013)年度のデータを元に表・グラフを作成

• 女性の医療費に関しては、がんのレセプトの比率が高く、その中でも乳がんが5割以上、また、40代の子宮がんが多くなっている。

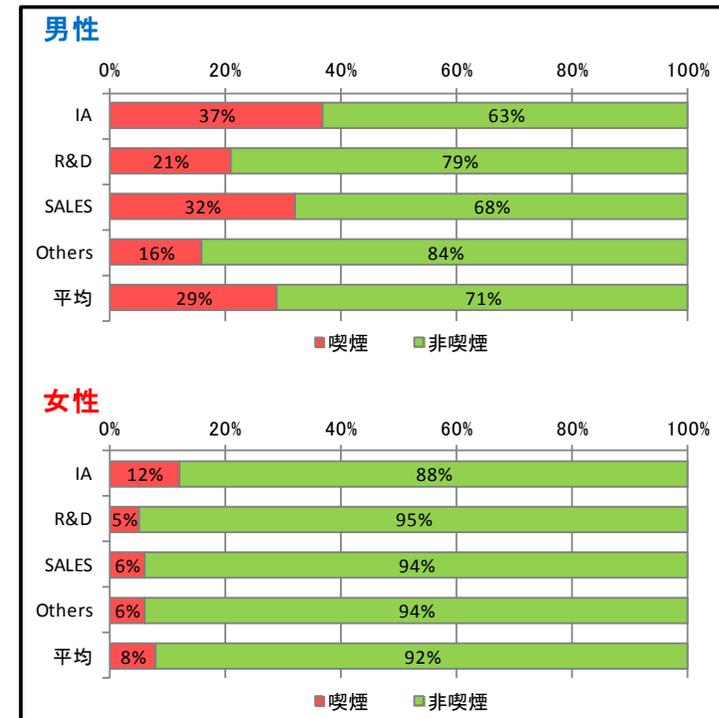
STEP 1 - 6 (健診結果によるリスク分析)

5-1. 生活習慣病リスク者の割合(被保険者)



※ 生活習慣病リスク者割合は特定保健指導の基準値に準拠しています
 ※ 平成25(2013)年度 健診データ (健診受診者数: 男性2,728名 女性891名)

5-2. 喫煙率の職種間格差分析(被保険者)



- 血糖値においては、男性の4割以上が、特定保健指導の基準値を超えている。
- 母体企業の喫煙率が全国平均(※)とほぼ同じということは問題だと認識している。さらに職種別に比較すると、IA(生産・物流職)とSALES(営業職)が他職種より顕著に高くなっている。

※ JTが実施した2013年「全国たばこ喫煙者率調査」によると、喫煙率は男性32.2%、女性10.5%である

「全健保組合共通様式」

STEP 2 健康課題の抽出

基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性
重症化予防	レッドカードに複数年滞留し、かつ健康状態が改善しない対象者が散見される。	事業主が産業医面談および生活習慣改善の指導を受けることを義務付けている。産業医の指導のもと、上長の管理下におき、一定期間内で改善がない場合には就業制限を検討する。
疾病予防	保健指導等のプログラムだけでは、新たに肥満になる人が多く、肥満者の割合が減らないため、本人が健康意識を高め、セルフケアを実践して疾病予防することが重要だと考える。	保健指導のやり方を工夫して、加入者の一人一人がセルフケアの実践に繋がるよう支援する。 (グループ指導の提供、ICT活用等)
喫煙対策	喫煙率が全国平均とほぼ同じであり、喫煙による健康へ影響が懸念される。この事を真剣に受け止めて、喫煙率の低下に努める必要がある。	事業主と連携して、職場環境での喫煙を制限していく。また、喫煙率の高いSALES及びIAに対して禁煙促進施策を企画・実施していく。
女性のがん対策	女性の医療費に関しては、がんのレセプトの比率が高く、その中でも乳がんが5割以上、また、40代の子宮がんが多くなっている。 被扶養者は地域行政が実施する健診を受診して健保組合に結果を報告しない場合もあり、被扶養者の健診受診状況や健康リスクを把握することが難しい。	がんの早期発見・早期治療に繋がるように、女性・被扶養者にがん検診受診を促していく。 被扶養者の健診受診を促し、がん検診を併せて実施する。
メンタル対策	傷病手当金の観点からメンタルヘルス対策が必要である。また、生産性の観点から事業主も対策が必要だと考える。	メンタル疾患に関する現状・将来リスクを分析して事業主と共有し、事業主と健保組合で効果的に連携した対策方針を検討・策定していく。

STEP 2 健康課題の抽出

特徴		対策検討時に留意すべき点	
基本情報	被保険者の40～50代男性比率が高いため、5～10年後に生活習慣病にかかる医療費が増加する危険性がある。		生活習慣病に関しては1人1人が健康意識を向上させてセルフケアを実践することが重要であり、今年度から新たなセルフケアを支援する施策を実施していく。
保健事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・保健事業は短期間では効果測定をしにくい。 ・多くの保健事業を実施しているが重複しているものがある。 		<ul style="list-style-type: none"> ・保健事業の効果測定は、単年度では測れない部分も多く、短期目標だけでなく長期目標も掲げていく必要がある。 ・加入者を健康リスクによって階層化し、階層ごとに保健事業を実施していく。

STEP 3 保健事業の実施計画

「全健保組合共通様式」

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					注2) 実施主体	実施計画			目標 (達成時期 : 平成29年度末)				
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		平成27年度	平成28年度	平成29年度	アウトプット	アウトカム			
職場環境の整備																	
疾病予防	4	既存 (法定)	禁煙対策	【目的】禁煙促進 【概要】事業主が中心となって就業時間内の禁煙を実施 平成23～27年度の5か年計画を執行中であり、来年度に新しい中長期の方針・目標を設定する予定	被保険者	母体企業	男女	20	～	65	全員	2	5か年計画を継続実施 3月に評価を実施し、次年度以降の方針を決定	平成27年度に策定した方針に則って、禁煙支援を実施	前年度の実施内容を振り返り、必要に応じてプログラムを改善	・喫煙率3.5%以上の支店、工場で、「禁煙&メタボ」セミナーの実施 ・安全衛生委員会（9地域）「禁煙&メタボ」セミナーの実施	喫煙率：全体 10% 男 15% 女 5% 喫煙減少率：13%
加入者への意識づけ																	
保健指導宣伝	4	既存	健康情報発信	【目的】健康文化の醸成 【概要】季刊誌、ホームページ等を通して健康に関するコンテンツを発信	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	1	健康管理システムの変更 すこやかサポート2.1→Kenpos	前年度の実施内容を振り返り、必要に応じてプログラムを改善	前年度の実施内容を振り返り、必要に応じてプログラムを改善	・Kenposへの登録率を90%	特定保健指導対象者（全年齢）の減少 減少率：5% 26年 500名 14% 29年 400名 11%
体育奨励	4	既存	ウォーキングキャンペーン	【目的】健康増進 【概要】ウォーキングキャンペーンを実施	被保険者	全て	男女	18	～	65	全員	3	6月～8月 準備 10月～11月 実施 12月～1月 評価	前年度の実施内容を振り返り、必要に応じてプログラムを改善	前年度の実施内容を振り返り、必要に応じてプログラムを改善	・チーム参加率を50%にする 26年 31% 1098名	1万歩達成者の増加 参加者の中で、25% 増加率：3%
個別の事業																	
疾病	3	既存	糖尿病の適切な治療サポート	【目的】糖尿病の重症化予防 【概要】教育入院コースと定期検査報告コースの2つの保健事業を実施	被保険者	全て	男女	18	～	65	基準対象者	1	4～6月 準備 7～2月 実施 3月 評価	前年度の実施内容を振り返り、必要に応じてプログラムを改善 ※ロードマップあり	前年度の実施内容を振り返り、必要に応じてプログラムを改善 ※ロードマップあり	・対象者（HbA1c≥6.5）全員に、教育入院、定期検査を促す。	・HbA1c≥6.5 68名
	3	新規	はらすまダイエットプログラム	【目的】セルフケア実践を支援 【概要】ICTを活用して好きな時間に取り組むことができる保健指導プログラムを提供	被保険者 被扶養者	全て	男女	18	～	74	基準対象者	1	特定保健指導対象者、又は産業医が必要と判断した者に実施	前年度の実施内容を振り返り、必要に応じてプログラムを改善	前年度の実施内容を振り返り、必要に応じてプログラムを改善	・対象者参加率：50% (26年：15%)	BMI25以上の加入者比率 男性：25% 女性：8%
	3	既存	レッドカード対策事業	【目的】レッドカード対象者の削減 【概要】を目的として、事業主と連携して産業医面談およびフォローアップを実施	被保険者	全て	男女	18	～	65	基準対象者	2	・対象者には産業医面談を実施し、体調の確認、生活指導を行う。目標を設定し、必要な指導を行う。健診受診6ヶ月後に改善が見られない場合には、所属上長に報告し、改善できるように協力を依頼 ・それでも改善が見られない場合には就業制限実施	前年度の実施内容を振り返り、必要に応じてプログラムを改善	前年度の実施内容を振り返り、必要に応じてプログラムを改善	・産業医面談およびフォローアップを100%達成する	・対象者数：18人以下（H.29）（被保険者数の0.5%以下） ・2年連続の対象者数：0人（各年） ・3年連続の対象者数：0人（各年）

STEP 3 保健事業の実施計画

「全健保組合共通様式」

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					注2) 実施主体	実施計画			目標 (達成時期 : 平成29年度末)	
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		平成27年度	平成28年度	平成29年度	アウトプット	アウトカム
予防	1	既存 被扶養者の健診受診率向上	【目的】被扶養者の健診受診率向上 【概要】 ・被保険者を通じて健診受診を呼び掛け ・ホームページ、機関誌等を通じて地道に啓蒙活動を実施	被扶養者	全て	男女	18 ~ 65	全員	1	随時実施	前年度の実施内容を振り返り、必要に応じてプログラムを改善	前年度の実施内容を振り返り、必要に応じてプログラムを改善	・従来のHPでの案内に加え、被扶養者全員に健診機関および申し込み方法の冊子配布	被扶養者の健診受診率 : 70.0% 増加率 : 20%
	4	新規 メンタルヘルス対策	【目的】事業主連携によるメンタルヘルス対策のための 【概要】 ・メンタル疾患に関するリスクを分析して、事業主と情報共有 ・事業主と連携してメンタルヘルス対策の方針を策定	被保険者	全て	男女	18 ~ 65	全員	3	6~9月検討 10月~1月 方針策定 2月承認	平成27年度に策定した方針に則って、メンタル対策を実施	前年度の実施内容を振り返り、必要に応じてプログラムを改善	【ストラクチャー】 ・メンタル疾患にかかる現状調査実施 (H.27) ・事業主と連携してメンタル疾患対策の方針策定 (H.28)	
	3	既存 生活習慣改善プログラム	【目的】加入者自らが生活習慣改善に取り組み、自己管理 (セルフケア) を実践し、健康文化醸成に繋げる 【概要】専門家による、実行可能な生活習慣改善の提案によるセルフケアの実現 (トライアル実施)	被保険者	全て	男女	18 ~ 65	全員	1	生活習慣改善を希望する個人・グループ (被保険者) に対し実施	前年度の実施内容を振り返り、必要に応じてプログラムを改善	前年度の実施内容を振り返り、必要に応じてプログラムを改善	・トライアルのまとめ ・全国展開の可否判断	
体育奨励	7	既存 スポーツクラブ	【目的】運動習慣定着 【概要】スポーツクラブの費用補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	全員	1	継続実施	前年度の実施内容を振り返り、必要に応じてプログラムを改善	前年度の実施内容を振り返り、必要に応じてプログラムを改善	・運動習慣の必要性のある人 (BMI30以上) への特別利用補助実施	月会員 : 100人 増加率 : 10%

注1) 1. 健康診査 2. 健康診査後の通知 3. 保健指導 4. 健康教育 5. 健康相談 6. 訪問指導 7. その他

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業